

一般統計に関する書面調査への回答状況

令和元年 6 月
統計委員会担当室

* 各府省から提出された回答票を集計したものであり、今後、修正の可能性あり

各種機関の業務担当状況

- 本府省以外の各種機関（当該省の地方支分部局、（独）統計センター、都道府県、市町村、民間事業者）が統計作成のプロセスを担当している状況は以下のとおり
- 全284*調査中、228調査で、民間事業者等を活用
- 7調査で、集計等を（独）統計センターが担当

	活用あり	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表
地方支分部局	49	8	18	46	25	8	31	16	13
（独）統計センター	7	0	0	0	2	2	5	7	0
都道府県	58	6	12	52	20	5	23	10	7
市町村	40	0	5	32	11	0	7	3	0
民間事業者等（注）	228	25	75	171	214	93	170	155	6

（注）国立研究開発法人を活用しているケース（1調査）を含む。

* 書面調査の回答票数（1つの調査で複数の回答票提出あり）

調査票の配布・回収方法

- 調査票の配布・回収方法別の状況は以下のとおり
- 配布又は回収に調査員を活用しているのは55調査
(配付のみ調査員が1調査)
- オンラインによる回収をしているのは224調査

方法	配付	回収
調査員	49	54
郵送	225	231
オンライン	130	224
その他	32	52
合計 *	303	303

*調査票等による手法が異なる場合は、それぞれごとに計上。

オンライン回答率（直近）

- オンライン手法を導入している調査のうち、
オンライン回答率が50%超のものは全体の1／3
20%に満たないものは4割超

区分	調査数	区分	調査数
80%超	57	20%以下～10%超	38
80%以下～50%超	23	10%以下～0%	62
50%以下～30%超	22	未導入（予定を含む）	80
30%以下～20%超	29	計（注）	311

（注）調査票等により回答率が異なるものは、それぞれを計上。

回収率（直近）

- 一般統計調査の回収率（直近）の状況は以下のとおり
- 回収率が70%以上となる調査は、全体の約60%
- 回収率が50%未満の調査は、全体の約13%

区分	数	区分	数
100%	84	70%未満～50%以上	105
100%未満～90%以上	74	50%未満	54
90%未満～80%以上	36	未把握	5
80%未満～70%以上	50	計(注)	408

(注) 調査票により回収率が異なるものは、調査票ごとに計上

2. ①チェック・審査

<実査段階>

- 全284調査中、配布又は回収方法に応じて、調査員による目視確認など、何らかの審査・確認を実施しているのは274調査（未実施7、実施前などの未回答3）

<個票審査段階>

- 全284調査中、審査を実施しているが279調査（未実施2、実施前などの未回答3）
- うち、システムを用いた審査実施は228調査で、目視のみで審査実施は51調査

2. ①チェック・審査

＜集計段階＞

- 全284調査中、審査を実施しているが279調査（未実施1、実施前などの未回答4）
- システム審査の種類別では、表内検算が164調査、表間審査が133調査、時系列チェックが109調査、関連統計との比較が31調査で実施されている

* 審査内容不明は、種類別の数値に含めていない

2. ②委託事業者の履行確認

＜委託事業者の履行確認＞

- 集計等に民間事業者を活用している186調査中、選定方法等の状況は以下のとおり
- おおむねガイドラインに沿った対応がなされている

選定方法			実施状況確認		仕様書等の定め		再委託禁止	
価格競争	総合評価	その他	有	無	有	無	有	無
109	69	21	179	8	166	21	181	6

(注)同一調査でも契約主体が異なる場合は、それぞれを集計

2. ③透明性～業務マニュアル

- 業務マニュアルは、全284調査中、252調査で作成されている（未作成31、未回答1）
- 業務マニュアルの改定を定期的実施しているのは、117調査

作成の有無		内容の見直し		
有	無	定期的	不定期	その他
252	31	117	129	9

3. ①必要なデータの保存～調査票情報

- 紙の調査票については、271調査*中、6 調査で保管期限の定めが明確でなく、6 調査で永年保存、259調査で一定期間保存後、廃棄

*12調査では、紙の調査票が不存在（1 調査未回答）

- 電磁的記録媒体に記録された調査票情報については、283調査*中、8 調査で保管期限の定めが明確でなく、251調査で永年保存、23調査で一定期間保存後、廃棄

* 1 調査未回答

3. ①必要なデータの保存～調査票情報以外

- 調査関係書類については、247調査で存在するが、94調査で保管期限の定めが明確でなく、また、5調査で永年保存されている
- 中間生成物については、203調査で存在するが、119調査で保管期限の定めが明確でなく、また、5調査で永年保存されている
- ドキュメントについては、201調査で存在するが、45調査で保管期限の定めが明確でなく、また、114調査で永年保存されている

3. ①必要なデータの保存～調査票情報以外

- 行政記録情報*については、31調査で存在するが、14調査で保管期限の定めが明確でなかった

* 統計法第29条第1項の規定に基づいて提供されたものに限る

- メタデータについては、187調査で存在するが、99調査で保管期限の定めが明確でなく、また、17調査で永年保存されている
- 上記以外の母集団復元情報については、67調査で存在するが、37調査で保管期限の定めが明確でなく、また、13調査で永年保存されている

3. ②発生時対応ルール

- 数値誤りの発生時の対応ルールについては、全284調査中、57調査でルールが定められており、226調査では定められていなかった
- その一方で、外部指摘があったことの内部共有等に関するルールについては、内閣府で外部からの問合せを記録簿に記録して共有するという一般ルールを定めている以外に、例はなかった

3. ③行政利用の事前把握

- 行政利用の把握方法を「府省外への事前照会」、「府省内等への事前照会」（府省内等には、関係団体等を含む）、「利用後の状況把握」、「特段の対応なし」の4区分に大別すると、状況は以下のとおり

省外照会	省内等照会	利用後	対応なし
3	43	90	148

- 行政利用の状況は以下のとおり

SNA	他の統計作成	政策の根拠	給付金等の算定根拠	月例経済	その他
15	67	124	5	6	132

* いずれも全284調査について集計

4. ①ニーズ把握

・行政外での利用の把握方法を「研究会等の開催」、「HP上の意見募集等」、「図書館等へのアンケート」、「業界団体やエコノミストからのヒアリング」、「（事後の）利活用事案の把握」、「取組実績なし（過去1年間）」の6区分に大別すると、状況は以下のとおり

研究会等	意見募集等	図書館等 アンケート	ヒアリング	（事後の）利活用 事案の把握	取組実績なし
15	9	22	38	13	195

* 全284調査について集計

4. ②作成に従事する職員

- ・実員相当数別の状況は以下のとおり
- ・実員相当数が少なくなると、10年以上や5年以上の職員が占める割合が低くなっていくことが伺われる

従事する職員数	該当調査数	10年以上職員比率 (調査ごとの平均)	5年以上職員比率 (調査ごとの平均)	2年未満職員比率 (調査ごとの平均)
実員相当数5人超	14	32.1%	68.3%	25.5%
実員相当数2人超～5人以下	55	41.1%	60.4%	29.3%
実員相当数1人超～2人以下	64	39.9%	51.9%	32.9%
実員相当数1人以下	148	7.3%	13.0%	74.7%
全体(内訳不明3を除く)	281	22.6%	33.9%	53.8%
政策部局等の所管調査での 従事する職員数	該当調査数	10年以上職員比率 (調査ごとの平均)	5年以上職員比率 (調査ごとの平均)	2年未満職員比率 (調査ごとの平均)
実員相当数5人超	4	16.8%	38.5%	49.8%
実員相当数2人超～5人以下	17	14.3%	27.6%	50.6%
実員相当数1人超～2人以下	31	6.4%	19.1%	58.4%
実員相当数1人以下	121	6.3%	12.5%	77.9%
全体	173	7.3%	15.8%	71.1%

* 共通のシステム要員等は含めていない

4. ②作成に従事する職員

- ・政策部局等所管の173調査について、職員の統計業務経験年数状況別に見ると、以下のとおり
- ・10年以上の経験を有する者がいるものが約15%、
- ・2年以下の者だけで作成されているものは約半数

職員の統計業務経験年数状況別調査等数	政策部局等	(参考)統計部局
①2年未満の者だけで作成しているもの	89	13
②5年未満の者だけで作成しているもの(①除く)	32	10
③5年以上の者がいるもの(④除く)	27	3
④10年以上の者がいるもの	25	82
内訳不明	0	3
合計	173	111

5. 結果数値の訂正状況

・最近5年間の結果数値の訂正状況を見ると
全284調査中、訂正なしが188調査であり、
一方、訂正ありは96調査で、うち外部からの指摘による訂正は35調査で見られた

5年間の訂正件数	該当数	うち外部指摘あり
10件以上	2	0
5～9件	19	10
1～4件	75	25
0件	188	0
合計	284	35

5. 結果数値の訂正状況

- ・正誤表情報について、詳細な状況が報告された194件について、発見者及び原因別に見た状況は以下のとおり
- ・本府省職員等が発見した誤りが過半数を占める一方、外部指摘によって発見されるものも2割にのぼる
- ・誤りの原因の約6割が職員の作業や確認のミスに起因するものである一方、報告者誤り等によるものも2割以上見られる

発見者	件数
本府省職員等(独法含む)	102
地方(支分部局含む)	24
委託事業者	6
報告者	19
外部指摘	39
他統計等修正に連動	1
不明	3

原因	件数
職員のミス	116
プログラムミス	16
委託先のミス等	10
報告誤り	44
結果誤り以外	2
他統計等修正に連動	2
不明	4